

平成 20 年度林野公共事業の新規採択の方法について（案）

1 事前評価の実施

平成 20 年度林野公共事業における新規事業実施地区の採択に当たっては、従前のとおり「林野公共事業における事前評価マニュアル」（平成 14 年 3 月 26 日付け 13 林整計第 541 号）等に基づき事前評価を行い、事業の必要性、効率性、有効性等について総合的に評価し採択を決定する。

なお、新規事業実施地区の採択地区数（見込）については、「別表」のとおり。

2 事前評価の手法

（1）費用対効果分析

整備等に要する経費及び維持管理に要する経費（C）と事業を実施した場合の効果（B）をそれぞれ現在価値で貨幣化し、費用便益比（B/C）を算出する（参考 1「林野公共事業における費用対効果分析について（概要）」）。

（2）チェックリスト

ア 評価事項として、必須事項（当該事業の目標を達成するための基本的事項）と優先配慮事項（各事業の実施要領等に定める事項）を設定。

イ 必須事項については、

- ①事業の必要性が明確であること、②技術的 possibility が確実であること、
③事業による効率性が十分見込まれること等について評価する。

ウ 優先配慮事項については、

- ①事業の有効性、②事業の効率性や実施環境等に関する事項について、原則として、「A」、「B」、「C」の三段階で評価する（参考 2「林野公共事業における新規採択チェックリスト」）。

新規事業実施地区の採択地区数（見込）

事業区分		20年度	
直轄事業	治山事業	(2)	180
	森林整備事業	(12)	40
独立行政法人事業	水源林造成事業	(6)	6
	特定中山間保全整備事業	(1)	1
補助事業	治山事業	(1)	1,727
	森林整備事業	(41)	441
計		(63)	2,395

注1：() 書は総事業費が10億円以上の地区数で内数である。

(平成20年3月11日現在)

注2：特定中山間保全整備事業の地区については、既に緑資源機構法に基づき平成19年4月に基本計画が決定され、平成20年度に工事着手が予定されているものである。

(参考 1)

林野公共事業における費用対効果分析について（概要）

（平成 19 年度版）

林野公共事業における費用対効果分析について（概要）

1 費用対効果分析の算定方法

(1) 費用の計測

費用は、整備等に要する経費及び維持管理に要する経費につき、現在価値に換算して計測する。

(2) 便益の計測

便益は、事業を実施した場合の効果について、事業特性を踏まえ網羅的に整理した上で整備する施設の耐用年数若しくは森林の効果の発揮期間に応じて貨幣化し、現在価値に換算して計測する。

貨幣化が困難な場合、他の手法で可能な限り定量化することとし、定量化が困難な場合は、定性的な記述による評価を行う。

また、効果の計測に当たっては、可能な限り公表されている一般的な統計データ、客観的なデータ等を用いるとともに、事業実施によるマイナスの効果についても適正に評価する。

(3) 費用対効果分析

費用対便益比（B／C）は、計測された便益の総計と費用の総計の比をもって表す。

$$B/C = \frac{\sum_{t=1}^n B_t / (1+i)^t}{\sum_{t=1}^n C_t / (1+i)^t}$$

B 便益（全ての評価対象便益の合計）
C 費用（初期投資+維持管理費用）
n 分析の対象期間（年数）
i 社会的割引率
t 年数

(4) 分析の対象期間

分析の対象期間は、その対象となる施設の耐用年数、効果の発現期間等を考慮して定める。

なお、森林保全整備の超長期性に起因して、事業実施による効果の発現期間を特定するのは困難であることから、便宜上、耐用年数を準用して次のように定める。

区分	耐用年数
治山事業	施設整備を主体とするもの 森林整備を主体とするもの 150年 100年
森林整備事業(森林整備)	伐期齢－現在の林齢
森林整備事業(路網整備)	40年

(5) 社会的割引率

社会的割引率は4%とする。

2 林野公共事業の主な便益の算定方法

(1) 林野公共事業の事業種別の主な便益

便 益 項 目	治山事業	森林整備事業
水 源 か ん 養 便 益 (洪水防止、水質浄化等)	○	○
山 地 保 全 便 益 (土砂流出防止等)	○	○
環 境 保 全 便 益 (炭素固定等)	○	○
災 害 防 止 便 益 (山地災害防止等)	○	
木 材 生 産 等 便 益 (木材生産経費縮減等)		○
森 林 整 備 経 費 縮 減 等 便 益 (造林作業経費縮減等)		○
一 般 交 通 便 益 (走行時間短縮等)		○
森 林 の 総 合 利 用 便 益 (アクセス時間短縮等)		○
災 害 等 軽 減 便 益 (災害時迂回路等確保等)		○
維 持 管 理 費 縮 減 便 益		○
山 村 環 境 整 備 便 益 (生活用水確保等)		○
そ の 他 の 便 益 (ボランティア誘発等)		○

注1：○は、評価に用いる便益

2：便益は、各事業、地域の実態に応じて適宜選択して評価する。

(2) 主な便益毎の算定手法

① 水源かん養便益

a 洪水防止便益

$$\boxed{\text{事業を実施する場合としない場合の} \\ \text{単位面積当たりの雨水流出量の差}} \times \boxed{\text{事業対象} \\ \text{区域面積}} \times \boxed{\text{治水ダムの} \\ \text{減価償却費}}$$

b 流域貯水便益

$$\boxed{\text{事業を実施する場合とし} \\ \text{ない場合の貯留率の差}} \times \boxed{\text{年間平均} \\ \text{降雨量}} \times \boxed{\text{事業対象} \\ \text{区域面積}} \times \boxed{\text{利水ダムの} \\ \text{減価償却費}}$$

c 水質浄化便益

$$\boxed{\text{事業を実施する場合とし} \\ \text{ない場合の貯留率の差}} \times \boxed{\text{年間平均} \\ \text{降雨量}} \times \boxed{\text{事業対象} \\ \text{区域面積}} \\ \times \boxed{\text{単位当たりの水質浄化費} \\ \left(\begin{array}{l} \text{生活用水相当分については上水道給水原} \\ \text{価その他については工業的雨水浄化経費} \end{array} \right)}$$

② 山地保全便益

a 土砂流出防止便益

$$\boxed{\text{事業を実施する場合としない場合の} \\ \text{単位面積当たり年間流出土砂量の差}} \times \boxed{\text{事業対象} \\ \text{区域面積}} \times \boxed{\text{砂防ダムの} \\ \text{建設コスト}}$$

b 土砂崩壊防止便益

$$\boxed{\text{事業実施する場合としない場合の崩壊見込量の差} \\ \left(\text{流域内崩壊率、雨量比、平均崩壊深から推計} \right)} \times \boxed{\text{砂防ダムの} \\ \text{建設コスト}}$$

③ 環境保全便益

a 炭素固定便益

$$\boxed{\text{事業実施する場合としない場} \\ \text{合の森林の蓄積量の差}} \times \boxed{\text{当該森林の主} \\ \text{要樹種の比重}} \times \boxed{\text{炭} \\ \text{素} \\ \text{固} \\ \text{定} \\ \text{率}} \\ \times \boxed{\text{二酸化炭素} \\ \text{換算係数}} \times \boxed{\text{二酸化炭素に} \\ \text{関する原単位}}$$

b その他の公益的機能に係る便益

気候緩和、騒音軽減、飛砂軽減、風害軽減、霧害軽減、火災防備等森林の持つ公益的機能の発揮に係る便益

④ 災害防止便益

$$\boxed{\text{災害により被害が想定される家屋戸数等}} \times \boxed{\text{家屋等の評価額}}$$

⑤ 木材生産等便益

a 生産等経費縮減便益

$$\boxed{\text{整備前と整備後の伐採・搬出等経費の差}} \times \boxed{\text{林道整備前からの利用区域における伐採材積}}$$

b 利用増進便益

$$\boxed{\text{整備前と整備後利用間伐の割合の差}} \times \boxed{\text{林道整備前からの利用区域における伐採材積}} \times \boxed{\text{間伐材の市場価格}}$$

c 生産確保・促進便益

(森林整備分)

$$\boxed{\text{主伐時期における伐採材積}} \times \boxed{\text{木材市場価格}}$$

(路網整備による増進分)

$$\boxed{\text{林道整備後の新たな利用区域における伐採材積}} \times \boxed{\text{木材市場価格}}$$

⑥ 森林整備経費縮減等便益

a 歩行時間等経費縮減便益

$$\boxed{\text{整備前と整備後の造林等経費の差}} \times \boxed{\text{林道整備前からの利用区域における造林面積}}$$

b 治山経費縮減便益

$$\boxed{\text{林道を整備しない場合に必要な治山施工経費}} - \boxed{\text{林道を整備した場合に必要な治山施工経費}}$$

c 森林管理等経費縮減便益

$$\boxed{\text{林道の整備前と整備後との森林への到達時間の差}} \times \boxed{\text{森林管理等の延べ人工数}} \times \boxed{\text{賃金単価}}$$

d その他の便益

作業道作設経費縮減便益、森林整備促進便益

⑦ 一般交通便益

a 走行時間短縮便益

$$\boxed{\text{林道整備前と整備後との走行時間の差}} \times \boxed{\text{交通量(台/年)}} \times \boxed{\text{車種別時間価値原単位}}$$

b 走行経費減少便益

$$\boxed{\text{林道整備前と整備後との走行距離の差}} \times \boxed{\text{交通量(台/年)}} \times \boxed{\text{車種別走行経費原単位}}$$

⑧ 森林の総合利用便益

a アクセス時間短縮等便益

$$\boxed{\text{林道整備前と整備後との森林への到達時間の差}} \times \boxed{\text{交通量(台/年)}} \times \boxed{\text{車種別時間価値原単位}}$$

b アクセス経費減少便益

$$\boxed{\text{林道整備前と整備後との森林への到達距離の差}} \times \boxed{\text{交通量(台/年)}} \times \boxed{\text{車種別走行経費原単位}}$$

c ふれあい機会創出便益

$$\boxed{\text{林道を整備する場合の森林への到達時間}} \times \boxed{\text{交通量(台/年)}} \times \boxed{\text{車種別時間価値原単位}}$$

$$+ \boxed{\text{林道を整備する場合の森林への到達距離}} \times \boxed{\text{交通量(台/年)}} \times \boxed{\text{車種別走行経費原単位}}$$

d その他の便益

フォレストアメニティ施設利用便益、副産物増大便益

⑨ 災害等軽減便益

a 災害時迂回路等確保便益

$$\boxed{\text{既設の迂回路を利用する場合と林道を利用する場合の到達時間の差}} \times \boxed{\text{通行止め期間交通量}} \times \boxed{\text{車種別時間価値原単位}}$$

$$+ \boxed{\text{既設の迂回路を利用する場合と林道を利用する場合の到達距離の差}} \times \boxed{\text{通行止め期間交通量}} \times \boxed{\text{車種別走行経費原単位}}$$

b その他の便益

防火帯便益、災害復旧経費縮減便益

⑩ 維持管理費等縮減便益

$$\boxed{\text{林道舗装等を実施しない場合とする場合の維持管理費の差}} \times \boxed{\text{舗装を実施する林道の延長}}$$

⑪ 山村環境整備便益

a 生活用水確保便益

$$\boxed{\text{戸別の井戸・浄化施設整備費}} \times \boxed{\text{共同用水施設対象戸数}} + \boxed{\text{個別の井戸・浄化施設の維持管理費}}$$

b その他の便益

生活排水浄化便益、集落内除雪便益、土地創出便益、生活安定確保便益

⑫ その他の便益

a ボランティア誘発便益

$$\boxed{\text{ボランティア人数}} \times \boxed{\text{賃金}}$$

b その他の便益

通行安全確保便益、環境保全確保便益、森林内施設管理費縮減便益

(参考2)

林野公共事業における新規採択チェックリスト

(平成19年度版)

平成 年度新規要望箇所チェックリスト
(治山事業)

(事業名 :)

(都道府県名 :)

(地区名 :)

I 必須事項

項目	審査の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	・山地災害の防止、水源のかん養、生活環境の保全・形成等の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	・地形、地質、地利状況等からみて、当該事業の施工が技術的に可能であること	<input type="checkbox"/>
3. 事業による効率性が十分見込まれること (効率性)	・費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input type="checkbox"/>
4. 事業の採択要件を満たしていること	・事業実施要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 ・採択に係る事業の工期が別に定められた「限度工期」を超えないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	・自然環境・景観の保全・形成の観点からみて、当該事業が適当であること	<input type="checkbox"/>

- 注) ・評価項目を満たしている場合は、□の中に「✓」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。
 ・項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準			評価
大項目	中項目	小項目		A	B	C	
1 有効性	(1) 地域住民の生命・財産の保全・安全	山地災害からの住民の生命・財産の保全と安全確保	A	流域保全上重要な河川上流、かつ、集落、道路、農地のうち、いずれかを保護するための計画である。	B	流域保全上重要な河川上流又は、集落、道路、農地のうち、いずれかを保護するための計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
	(2) 水源かん養の維持増進	事業実施による水源かん養の発揮	A	ダム等の取水施設上流の水資源の確保に資するための計画である。	B	上記A以外での水資源の確保に資するための計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
	(3) 生活環境の保全・形成	事業実施による生活環境の保全・形成機能の発揮	A	事業の実施により生活環境保全機能及び保健文化機能を発揮する計画である。	B	事業の実施により生活環境保全機能、保健文化機能のいずれかの機能を発揮する計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
2 効率性	(1) 事業の経済性・効率性	事業の経済性・効率性の確保とコスト縮減	A	事業の経済性・効率性が確保されているとともに、コスト縮減効果の発現が期待できる計画である。	B	事業の経済性・効率性が確保されている計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
3 事業の実施環境等	(1) 自然環境・景観への配慮	自然環境保全機能の発揮	A	自然環境・景観の保全が求められる地域等であって、自然環境等に対する配慮がなされている計画である。	B	上記Aには該当しないが、自然環境・景観に対して配慮がなされている計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
	(2) 地域材の有効利用	地域材利用の計画	A	次のいずれかの項目に該当する。 (ア) 地域材を利用した土留工等の設置を計画している。 (イ) 地域材を有効利用した工種・工法の開発、普及、定着を図る計画である。	B	上記Aには該当しないが、地域材を利用した計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
	(3) 森林整備の推進	効果的な森林整備の計画	A	森林整備を実施する計画である。	B	治山施設整備により森林整備が促進される計画である。	C
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	
				該当しない。		該当しない。	

評価項目			評価指標	判定基準				評価
大項目	中項目	小項目						
(4)緊急性	①人家等の保全	保全対象施設の内容	A	保全対象に市街地又は集落、主要公共施設(道路等を含む)、災害時要援護者施設等が含まれる。				
			B	保全対象に上記A以外の農地、ため池、用排水施設、漁場等が含まれる。				
			C	上記A、B以外である。				
			—	該当しない。				
	②山地灾害等の防止	山地灾害の発生状況及び被害状況	A	豪雨、地震、火山噴火、地すべり、流木等による山地灾害により、国民の生命・財産に被害が発生した地区。				
			B	豪雨、地震、火山噴火、地すべり、流木等による山地灾害により、国民の生命・財産に被害の発生のおそれがある地区。				
			C	上記A、B以外の地区である。				
			—	該当しない。				
	③災害発生の危険度	山地灾害危険地区の危険度等	A	山地灾害危険地区の危険度がA又はBになっている地区、若しくは山腹崩壊等が発生している地区である。				
			B	山地灾害危険地区の危険度がCとなっている地区、若しくは山腹崩壊等の発生のおそれが極めて高い地区である。				
			C	上記A、B以外の地区である。				
			—	該当しない。				
(5)効果的な事業の推進	④水資源の確保	渴水、土砂等の流入及び水質の汚濁等の被害の発生状況	A	生活用水等の利用に係る水源森林で、次のいずれかの項目に該当する地区。 (ア)過去、渴水被害が発生 (イ)生活用水等への土砂等の流入、水質の汚濁等が発生				
			B	生活用水等の利用に係る水源森林で、過去に生活用水等への影響はなかったものの、土砂等の流出が発生した地区である。				
			C	上記A、B以外で水資源の確保の必要性がある地区である。				
			—	該当しない。				
	⑤他事業への影響	他事業との関連	A	当該事業を早急に実施しなければ他事業の進捗等に著しい影響が生じる。				
			B	当該事業を早急に実施することにより他事業の円滑な推進に資する。				
			C	上記A、B以外である。				
			—	該当しない。				
	①地域関係者の理解	地域関係者の同意又は理解	A	地域関係者等から同意又は理解を得られている。				
			B	地域関係者等から同意又は理解を得られる見込みとなっている。				
			C	上記A、B以外である。				
	②他事業との連携	他事業との連携の計画	A	他事業との連携が図られた計画である。				
			B	他事業との連携について調整中である。				
			C	上記A、B以外である。				
			—	該当しない。				
	③他計画との関連	関連する計画への位置付け	A	地域防災計画等関連する計画に位置付けられている。				
			B	地域防災計画等関連する計画に位置付けられるよう調整中である。				
			C	上記A、B以外である。				

チェックリストの判定基準（治山事業）

I 必須事項

評価の内容	判 定 基 準
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	<p>次のいずれか1項目以上に該当すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林法第25条第1項から第7号までに掲げる目的を達成するために行う森林の造成又は森林の造成若しくは維持に必要な事業であって、これらの目的を有する保安林若しくは保安施設地区の指定がなされているか、又は確実なこと。 ・地すべりを防止するために必要な事業であって、地すべり防止区域の指定がなされているか、又は確実なこと。
2. 技術的可能性が確実であること	関係法令、治山技術基準等に適合していること。
3. 事業の効率性が十分見込まれること (効率性)	費用便益比 ≥ 1.0
4. 事業の採択要件を満たしていること	<p>民有林補助治山事業実施要領、民有林補助治山事業採択基準、細部取扱い通知等に規定された事業内容、要件に適合していること。</p> <p>採択に係る事業の工期が別に定められた「限度工期」を超えないこと。</p>
5. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	<p>次の全てに該当すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山崩れ、土石流等により失われた、又は失われるおそれのある森林環境の維持・回復に資する計画となっていること。 ・治山施設等の整備について、地域の景観や野生動植物の生息・生育環境等に配慮した工種・工法が計画されていること。

平成 年度新規採択チェックリスト
(森林環境保全整備事業、農林漁業揮発油税財源身替林道事業)

事業名			都道府県名		
地区名		計画作成主体		計画期間	～

I 必須事項

項目	審査の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	森林の有する多面的機能の發揮や安定的な林業経営等の観点から、当該事業が必要であること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	地形、地質、地利状況等から判断して、当該事業の実施が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業による効率性が十分見込まれること (効率性)	費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input type="checkbox"/>
4. 事業の採択要件を満たしていること	事業実施要綱、要領等に規定された地区、事業内容、採択基準の要件に適合していること。 採択に係る事業の工期が別に定められた「限度工期」を超えないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 事業による効果の発現が図られること (有効性)	事業実施主体等の意欲、負担能力から判断して事業の実施が確実であり、実施後の効果の発現が図られること。	<input type="checkbox"/>
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	地域における気候、地形、土壤等の自然条件に応じた森林整備等が図られること。 景観への配慮が図られること。	<input type="checkbox"/>

注)・評価項目を満たしている場合は、□の中に「✓」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。
 ・項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準		評価		
大項目	中項目	小項目						
1 有効性	(1)多様な森林づくり	①健全な森林の育成	多面的機能を發揮する健全な森林の育成	A	事業計画区域のⅢ～XⅡ令級の人工林面積に占める間伐計画面積の割合が30%以上でかつ森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。			
				B	森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
	②効率的かつ安定的な林業経営基盤の整備	効率的かつ安定的な林業経営の確立		A	既設の林道や公道等も活用しつつ、林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。			
				B	林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
	(2)山村の活性化	山村の生活基盤の向上への寄与		A	当該計画が、山村地域への定住の促進に寄与する計画である。			
				B	当該計画が、山村の生活基盤の向上に寄与する計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
2 効率性	(1)事業の経済性・効率性		事業の経済性・効率性の確保とコスト縮減	A	事業の経済性・効率性が確保されているとともに、コストの縮減効果の発現が期待できる計画である。			
				B	事業の経済性・効率性が確保されている計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
3 事業の実施環境等	(1)自然環境・景観への配慮	自然環境保全機能の発揮		A	地域住民や自然環境・景観に関する協議会などの意見を取り入れた、自然環境・景観に配慮した計画である。			
				B	上記A以外の自然環境・景観に配慮した計画である。			
	(2)地域材の有効利用	地域材利用の計画		A	次のいずれかの項目に該当する。 (ア) 地域材を利用した土留工等の設置を計画している。 (イ) 地域材を有効利用した工種・工法の開発、普及、定着を図る計画である。			
				B	上記Aには該当しないが、地域材を利用した計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			

評価項目			評価指標	判定基準		評価
大項目	中項目	小項目				
(3) 効果的な事業の推進	①地域関係者の理解	地域関係者の同意又は理解	A 地域関係者等からの要望又は同意を得ている。	B 地域関係者等への説明を了している又は同意予定となっている。	C 上記A、B以外である。	
	②作業体系の整備	事業実施のための作業体系の整備	A 高性能林業機械による作業体系が確立している。	B 高性能林業機械による作業体系の確立に向けて取組がされている。	C 上記A、B以外である。	
	③被害地等の早期復旧	森林災害の発生状況	A 直近3カ年以内に事業計画区域内で激甚災害に指定された森林災害が発生したことがある。	B 過去に事業計画区域内で森林災害が発生したことがある。	C 事業計画区域内での森林災害は現在まで発生していない。	
	④他事業との連携	他事業との連携の計画	A 他事業との連携が図られた計画である。	B 他事業と連携について調整中である。	C 上記A、B以外である。	
	⑤他計画との関連	関連する計画への位置付け	A 市町村の振興計画等との調整が図られている。	B 市町村の振興計画等と調整中である。	C 上記A、B以外である。	

平成 年度新規採択チェックリスト
(森林居住環境整備事業)

事業名	都道府県名	
地区名	計画作成主体	計画期間 ~

I 必須事項

項目	審査の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	地域の自然的・社会的条件等からみて、緑豊かな居住環境（フォレスト・コミュニティ）の創出のための森林整備や森林整備の土台となる骨格的な林道、生活環境基盤の整備等を総合的に推進する必要があること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	地形、地質、地利状況等からみて、当該事業の施工が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業による効率性が十分見込まれること (効率性)	費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input type="checkbox"/>
4. 事業の採択要件を満たしていること	事業実施要綱・要領等に規定された地区、事業内容、採択基準の要件に適合していること。 採択に係る事業の工期が別に定められた「限度工期」を超えないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 事業による効果の発現が図られること (有効性)	事業実施主体等の意欲、負担能力からして事業の実施が確実であり、実施後の効果の発現が図られること。	<input type="checkbox"/>
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	地域における気候、地形、土壤等の自然条件に応じた森林整備等が図られること。 景観への配慮が図られること。	<input type="checkbox"/>

- 注)・評価項目を満たしている場合は、□の中に「✓」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。
 ・項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準		評価		
大項目	中項目	小項目						
1 有効性	(1)多様な森林づくり	①健全な森林の育成	多面的機能を發揮する健全な森林の育成	A	事業計画区域のⅢ～XⅡ令級の人工林面積に占める間伐計画面積の割合が30%以上でかつ森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。			
				B	森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
	②効率的かつ安定的な林業経営基盤の整備	効率的かつ安定的な林業経営の確立		A	既設の林道や公道等も活用しつつ、林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。			
				B	林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
	(2)山村の活性化		山村の生活基盤の向上への寄与	A	当該計画が、山村地域への定住の促進に寄与する計画である。			
				B	当該計画が、山村の生活基盤の向上に寄与する計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
2 効率性	(1)事業の経済性・効率性		事業の経済性・効率性の確保とコスト縮減	A	事業の経済性・効率性が確保されているとともに、コストの縮減効果の発現が期待できる計画である。			
				B	事業の経済性・効率性が確保されている計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
3 事業の実施環境等	(1)自然環境・景観への配慮		自然環境保全機能の発揮	A	地域住民や自然環境・景観に関する協議会などの意見を取り入れた、自然環境・景観に配慮した計画である。			
				B	上記A以外の自然環境・景観に配慮した計画である。			
	(2)地域材の有効利用		地域材利用の計画	A	次のいずれかの項目に該当する。 (ア) 地域材を利用した土留工等の設置を計画している。 (イ) 地域材を有効利用した工種・工法の開発、普及、定着を図る計画である。			
				B	上記Aには該当しないが、地域材を利用した計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			

評価項目			評価指標	判定基準		評価
大項目	中項目	小項目				
(3) 効果的な事業の推進	①地域関係者の理解	①地域関係者の理解	地域関係者の同意又は理解	A	地域関係者等からの要望又は同意を得ている。	
				B	地域関係者等への説明を了している又は同意予定となっている。	
				C	上記A、B以外である。	
	②作業体系の整備	②作業体系の整備	事業実施のための作業体系の整備	A	高性能林業機械による作業体系が確立している。	
				B	高性能林業機械による作業体系の確立に向けて取組がされている。	
				C	上記A、B以外である。	
	③生産・流通拠点の整備	③生産・流通拠点の整備	木材加工流通施設等の生産・流通拠点の整備	A	木材加工流通施設等の生産・流通拠点が整備されている地域である。	
				B	木材加工流通施設等の生産・流通拠点が整備される計画である。	
				C	上記A、B以外である。	
	④他事業との連携	④他事業との連携	他事業との連携の計画	A	他事業との連携が図られた計画である。	
				B	他事業と連携について調整中である。	
				C	上記A、B以外である。	
				—	該当しない。	
	⑤他計画との関連	⑤他計画との関連	関連する計画への位置付け	A	市町村の振興計画等との調整が図られている。	
				B	市町村の振興計画等と調整中である。	
				C	上記A、B以外である。	
				—	該当しない。	

平成 年度新規採択チェックリストの判定基準
(森林環境保全整備事業、農林漁業揮発油税財源身替林道事業)

I 必須事項

評価の内容	判 定 基 準
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	区域内の森林資源、路網整備の現状及び森林施業の動向からみて、事業を実施する必要性が認められること。
2. 技術的可能性が確実であること	地域内の自然的条件、地域森林計画等に示す指針及び林道規程等の基準、これまでの施業実績等に照らして、技術的に可能な計画となっていること。
3. 事業による効率性が十分見込まれること (効率性)	$B / C \geq 1.0$ であること。
4. 事業の採択要件を満たしていること	事業実施要綱・要領等に基づく事業内容・規模であり、採択要件に適合していること。 林道整備にあっては、別に定められた「限度工期」を超えないこと。
5. 事業による効果の発現が図られること (有効性)	次の全てに該当すること。 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体、森林所有者等の意欲が高いこと。 関係者の経費負担能力があること。 地区内におけるこれまでの森林整備の実績、施設の利用状況からみて、当該事業を実施することによって効果の発現が図られるうこと。
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	次の事項に該当すること。 <ul style="list-style-type: none"> 森林整備にあっては、地形、地質等の自然条件に応じた施業であることや必要に応じて景観への配慮が図られること。 路網整備等にあっては、①土地の形質の変更を最小限に抑えるとともに、②必要に応じて野生動植物との共存や景観に配慮した施設整備が図られること。また、早期緑化等の取り組み、残土処理場の確保及び保全施設の整備が図られること。

**平成 年度新規採択チェックリストの判定基準
(森林居住環境整備事業)**

I 必須事項

評価の内容	判定基準
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	地域の自然的・社会的条件等からみて、緑豊かな居住環境（フォレスト・コミュニティ）の創出や森林整備の土台となる骨格的な林道、生活環境基盤、山村と都市との交流基盤の整備を実施する必要性が認められること。
2. 技術的可能性が確実であること	地域内の自然的・地利条件からみて、技術的に可能な施設整備等が計画されていること。
3. 事業による効率性が十分見込まれること (効率性)	B／C ≥ 1.0 であること。
4. 事業の採択要件を満たしていること	事業実施要綱・要領等に基づく事業内容・規模であり、採択要件に適合していること。 林道整備にあっては、別に定められた「限度工期」を超えないこと。
5. 事業による効果の発現が図られること (有効性)	次の全てに該当すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施主体、森林所有者等の意欲が高いこと。 ・ 関係者の経費負担能力があること。 ・ 地区内におけるこれまでの林道整備の実績及びその他施設の利用状況等からみて、当該事業を実施することによって効果の発現が図られること。 ・ 森林利用施設等の整備にあっては、利用見込みが適切であること。
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	次の事項に該当すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備にあっては、地形、地質等の自然条件に応じた施業であることや必要に応じて景観への配慮が図られること。 ・ 路網整備等にあっては、①土地の形質の変更を最小限に抑えるとともに、②必要に応じて野生動植物との共存や景観に配慮した施設整備が図られること。また、早期緑化等の取り組み、残土処理場の確保及び保全施設の整備が図られること。

平成 年度新規要望箇所チェックリスト
(森林環境保全整備事業 [国有林])

流域(森林計画区)		都道府県	
森林管理署等		計画期間	～

I 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	森林の適正な維持管理や効率的な林業経営等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	地形、地質、地利状況等からみて、当該事業の施工が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業による効果が十分見込まれること (効率性)	費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input type="checkbox"/>
4. 管理経営の指針に適合していること	国有林野の管理経営の指針及び施業の基準に適合していること。	<input type="checkbox"/>
5. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	地域における気候、地形、土壤等の自然条件及び「水土保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」の区分に応じた森林整備等が図られること。 景観への配慮が図られること。	<input type="checkbox"/>

注)・評価項目を満たしている場合は、□の中に「✓」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。
 ・項目欄の()には、主として考えられる評価の観点を示している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準		評価		
大項目	中項目	小項目						
1 有効性	(1)多様な森林づくり	①健全な森林の育成	多面的機能を發揮する健全な森林の育成	A	事業計画区域のⅢ～XⅡ令級の人工林面積に占める間伐計画面積の割合が30%以上でかつ森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。			
				B	森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
	②効率的かつ安定的な林業経営基盤の整備	効率的かつ安定的な林業経営の確立		A	既設の林道や公道等も活用しつつ、林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。			
				B	林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
	(2)山村の活性化	山村の生活基盤の向上への寄与		A	当該計画が、山村地域への定住の促進に寄与する計画である。			
				B	当該計画が、山村の生活基盤の向上に寄与する計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			
2 効率性	(1)事業の経済性・効率性		事業の経済性・効率性の確保とコスト縮減	A	事業の経済性・効率性が確保されているとともに、コストの縮減効果の発現が期待できる計画である。			
				B	事業の経済性・効率性が確保されている計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
3 事業の実施環境等	(1)自然環境・景観への配慮	自然環境保全機能の発揮		A	地域住民や自然環境・景観に関する協議会などの意見を取り入れた、自然環境・景観に配慮した計画である。			
				B	上記A以外の自然環境・景観に配慮した計画である。			
	(2)地域材の有効利用	地域材利用の計画		A	次のいずれかの項目に該当する。 (ア) 地域材を利用した土留工等の設置を計画している。 (イ) 地域材を有効利用した工種・工法の開発、普及、定着を図る計画である。			
				B	上記Aには該当しないが、地域材を利用した計画である。			
				C	上記A、B以外の計画である。			
				—	該当しない。			

評価項目			評価指標	判定基準		評価			
大項目	中項目	小項目							
(3) 効果的な事業の推進	①地域関係者の理解	地域関係者の同意又は理解	A 地域関係者等からの要望又は同意を得ている。						
			B 地域関係者等への説明を了している又は同意予定となっている。						
			C 上記A、B以外である。						
	②作業体系の整備	事業実施のための作業体系の整備	A 高性能林業機械による作業体系が確立している。						
			B 高性能林業機械による作業体系の確立に向けて取組がされている。						
			C 上記A、B以外である。						
	③被害地等の早期復旧	森林災害の発生状況	A 直近3カ年以内に事業計画区域内で激甚災害に指定された森林災害が発生したことがある。						
			B 過去に事業計画区域内で森林災害が発生したことがある。						
			C 事業計画区域内での森林災害は現在まで発生していない。						
	④他事業との連携	他事業との連携の計画	A 他事業との連携が図られた計画である。						
			B 他事業と連携について調整中である。						
			C 上記A、B以外である。						
			一 該当しない。						
	⑤他計画との関連	関連する計画への位置付け	A 市町村の振興計画等との調整が図られている。						
			B 市町村の振興計画等と調整中である。						
			C 上記A、B以外である。						
			一 該当しない。						

平成 年度新規要望箇所チェックリスト
(森林居住環境整備事業 [国有林])

流域(森林計画区)		都道府 県	
森林管理署等		計画期間	～

I 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	集落周辺国有林等において生活環境保全機能等住民生活等と密接に関連した機能の発揮が必要な森林の整備と併せて、これらの森林整備に必要な路網の整備を推進する必要があること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	地形、地質、地利状況等からみて、当該事業の施工が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業による効果が十分見込まれること (効率性)	費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input type="checkbox"/>
4. 管理経営の指針に適合していること	国有林野の管理経営の指針及び施業の基準に適合していること。	<input type="checkbox"/>
5. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	地域における気候、地形、土壤等の自然条件及び「水土保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」の区分に配慮した集落周辺国有林等の森林整備等が図られること。 景観への配慮が図られること。	<input type="checkbox"/>

注)・評価項目を満たしている場合は、□の中に「✓」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。
 ・項目欄の()には、主として考えられる評価の観点を示している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準		評価	
大項目	中項目	小項目					
1 有効性	(1)多様な森林づくり	①健全な森林の育成	多面的機能を發揮する健全な森林の育成	A	事業計画区域のⅢ～XⅡ令級の人工林面積に占める間伐計画面積の割合が30%以上でかつ森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。		
				B	森林の多面的機能を十分に發揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
				—	該当しない。		
	②効率的かつ安定的な林業経営基盤の整備	効率的かつ安定的な林業経営の確立		A	既設の林道や公道等も活用しつつ、林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。		
				B	林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
				—	該当しない。		
	(2)山村の活性化		山村の生活基盤の向上への寄与	A	当該計画が、山村地域への定住の促進に寄与する計画である。		
				B	当該計画が、山村の生活基盤の向上に寄与する計画である。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
				—	該当しない。		
2 効率性	(1)事業の経済性・効率性		事業の経済性・効率性の確保とコスト縮減	A	事業の経済性・効率性が確保されているとともに、コストの縮減効果の発現が期待できる計画である。		
				B	事業の経済性・効率性が確保されている計画である。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
3 事業の実施環境等	(1)自然環境・景観への配慮	自然環境保全機能の発揮	自然環境保全機能の発揮	A	地域住民や自然環境・景観に関する協議会などの意見を取り入れた、自然環境・景観に配慮した計画である。		
				B	上記A以外の自然環境・景観に配慮した計画である。		
	(2)地域材の有効利用	地域材利用の計画	地域材利用の計画	A	次のいずれかの項目に該当する。 (ア) 地域材を利用した土留工等の設置を計画している。 (イ) 地域材を有効利用した工種・工法の開発、普及、定着を図る計画である。		
				B	上記Aには該当しないが、地域材を利用した計画である。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
				—	該当しない。		

評価項目			評価指標	判定基準		評価
大項目	中項目	小項目				
(3) 効果的な事業の推進	①地域関係者の理解	①地域関係者の理解	地域関係者の同意又は理解	A	地域関係者等からの要望又は同意を得ている。	
				B	地域関係者等への説明を了している又は同意予定となっている。	
				C	上記A、B以外である。	
	②作業体系の整備	②作業体系の整備	事業実施のための作業体系の整備	A	高性能林業機械による作業体系が確立している。	
				B	高性能林業機械による作業体系の確立に向けて取組がされている。	
				C	上記A、B以外である。	
	③生産・流通拠点の整備	③生産・流通拠点の整備	木材加工流通施設等の生産・流通拠点の整備	A	木材加工流通施設等の生産・流通拠点が整備されている地域である。	
				B	木材加工流通施設等の生産・流通拠点が整備される計画である。	
				C	上記A、B以外である。	
	④他事業との連携	④他事業との連携	他事業との連携の計画	A	他事業との連携が図られた計画である。	
				B	他事業と連携について調整中である。	
				C	上記A、B以外である。	
				—	該当しない。	
	⑤他計画との関連	⑤他計画との関連	関連する計画への位置付け	A	市町村の振興計画等との調整が図られている。	
				B	市町村の振興計画等と調整中である。	
				C	上記A、B以外である。	
				—	該当しない。	

チェックリストの判定基準

(森林環境保全整備事業 [国有林])

I 必須事項

評価の内容	判 定 基 準
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	区域内の森林資源、路網整備の現状及び森林施業の動向からみて、事業を実施する必要性が認められること。
2. 技術的可能性が確実であること	地域内の自然的条件、国有林の地域別の森林計画等に示す指針及び林道規程等の基準、これまでの施業実績等に照らして、技術的に可能な計画となっていること。
3. 事業による効果が十分見込まれること (効率性)	B／C ≥ 1.0 であること。
4. 管理経営の指針に適合していること	地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づいていること。
5. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	整備内容ごとに、次の事項に該当すること。 <ul style="list-style-type: none">・ 森林整備にあっては、3区分ごとの管理経営の考え方即して、地形、地質等の自然条件に応じて適地適木、適期作業が行われるとともに、必要に応じて景観に配慮した望ましい施業が計画されていること。・ 路網整備にあっては、土地の形質の変更を最小限に抑えるとともに、必要に応じて野生動植物との共存や景観に配慮した施設が計画されていること。また、早期緑化等の取り組み、残土処理場の確保及び保全施設の計画がなされていること。

チェックリストの判定基準
(森林居住環境整備事業 [国有林])

I 必須項目

評価の内容	判 定 基 準
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	地域住民の生活環境の整備等を図ることができる地域であり、区域内の森林資源、路網整備の現状及び森林施業の動向からみて、事業を実施する必要性が認められること。
2. 技術的可能性が確実であること	地域内の自然的条件、国有林の地域別の森林計画等に示す指針及び林道規程等の基準、これまでの施業実績等に照らして、技術的に可能な計画となっていること。
3. 事業による効果が十分見込まれること (効率性)	B／C ≥ 1.0 であること。
4. 管理経営の指針に適合していること	地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づいていること。
5. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	整備内容ごとに、次の事項に該当すること。 <ul style="list-style-type: none">・ 森林整備にあっては、3区分ごとの管理経営の考え方即して、地形、地質等の自然条件に応じて適地適木、適期作業が行われるとともに、必要に応じて景観に配慮した望ましい施業が計画されていること。・ 路網整備にあっては、土地の形質の変更を最小限に抑えるとともに、必要に応じて野生動植物との共存や景観に配慮した施設が計画されていること。また、早期緑化等の取り組み、残土処理場の確保及び保全施設の計画がなされていること。

注：(独) 緑資源機構の廃止に伴い、次のとおり改正する予定。

平成 年度新規地区採択チェックリスト（水源林造成事業）（案）

（都道府県名： ）（地区名： ）

I 必須項目

項目	審査の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること（必要性）	水源を涵養するため急速かつ計画的に森林の造成を図る観点から、当該事業が必要であること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	地形、地質、地理状況等からみて当該事業の施工が技術的に実現可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業による効果が十分見込まれること（効率性）	費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input type="checkbox"/>
4. 事業の採択要件を満たしていること	独立行政法人森林総合研究所業務方法書及び分取造林事業実施要領等に規定された選定基準等に適合していること。	<input type="checkbox"/>
5. 事業の実施が確実に見込めること	造林地所有者の意欲、造林者としての義務を確実に果たす能力等があること。	<input type="checkbox"/>
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	自然環境の保全・形成や景観への配慮の視点からみて、当事業が適当であること。	<input type="checkbox"/>

注) 評価項目を満たしている場合は、□の中に「レ」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準		評価	
大項目	中項目	小項目		A	B		
1 有効性	(1)多様な森林づくり	①健全な森林の育成	森林の多面的機能の発揮	A	ほぼ全ての森林において、針広混交林化等の取り組みがなされ、かつ、水源のかん養、山地災害の防止等の公益的機能の発揮に配慮した計画となっている。		
				B	上記A以外の計画である。		
	(2)自然的条件に適合	計画の自然条件への適合性		A	計画の内容は、地域森林計画、市町村森林整備計画の標準的な方法、時期等を踏まえた計画となっている。		
				B	上記A以外の計画である。		
2 効率性	(1)事業の経済性・効率性		効率的、効果的な計画の確保とコスト縮減	A	適切な手法・工法が確保されているとともにコスト縮減効果の発現が期待できる計画である。		
				B	適切な手法・工法が確保されている計画である。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
3 事業の実施環境等	(1)自然環境・景観への配慮	自然環境保全機能の発揮		A	自然環境・景観の保全が求められる地域等であって、自然環境等に対する配慮がなされている計画である。		
				B	上記Aには該当しないが、自然環境・景観に配慮がなされている計画である。		
				C	上記A、B以外の計画である。		
	(2)効果的な事業の推進	他事業との連携の計画性		A	他事業との連携が図られた計画となっている。		
				B	他事業との連携について調整中である。		
				C	上記A、B以外である。		
				一	該当しない。		

チェックリスト判定基準（水源林造成事業）

【必須項目】

項 目	判 定 基 準
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	水源かん養機能が低下している土地で造林を実施して、急速に効果を発現させる必要があること。
2. 技術的可能性が確実であること	契約予定地の自然条件、地域森林計画等に示す指針及びこれまでの事業実績等に照らし、技術的に可能であること。
3. 事業の効率性が十分見込まれること (効率性)	$B/C \geq 1.0$
4. 事業の採択要件を満たしていること	<p>次の全てに該当すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1～3号の保安林若しくは同予定地であること。 ・ 契約予定地の林況が無立木地・散生地・粗悪林相地等であること。 ・ 権利関係が明確であって立木の担保ができること。 一団地の面積が5ha以上であること（併轄管理ができる数個の団地は一団地とみなす）。 ・ 国土保全上の見地から治山事業の実施によることを適当とする土地でないこと。 ・ 次のいずれかの箇所に該当すること。 (ア) 2以上の都府県にわたる流域等の重要な流域 (イ) ダム等の上流域等
5. 事業の実施が確実に見込めること	造林地所有者の意欲が高いこと、造林義務者の労務構成及び林業技術が事業を行う上で十分であること。
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	地域における気候、地形、土壤等の自然条件に応じた森林整備等であることや必要に応じて景観への配慮がなされていること。